

# 「つなぐ」から 「ひらく」「変える」へ 情報流通基盤サービスの 新たな取り組み

## Interview

インテック 執行役員  
情報流通基盤サービス事業本部長  
飯沼正満

文・大矢雪世 撮影・住友一俊



インテックは1987年にEDIサービスの提供を開始し、幅広い業界のお客さまの「つなぐ」基盤を支えてきました。しかし2024年にISDNの「デジタル通信モード」が終了することで、EDIを取り巻く環境も大きく変わろうとしています。そこで2019年4月、インテックは情報流通基盤サービス事業本部を立ち上げ、新たな情報流通プラットフォームの可能性を追求しています。その取り組みについて、執行役員情報流通基盤サービス事業本部長の飯沼正満に聞きました。

## 「データ」を意味づけし 「情報」による課題解決を

— まず、情報流通基盤サービス事業本部を発足させた経緯についてお教えいただけますか。

インテックは1985年に、日用雑貨・化粧品における業界VAN<sup>\*1</sup>サービスの構築・提供・運営を行う株式会社プラネットを設立しました。翌年には酒類・加工食品業界VANサービスの株式会社ファイネットを設立し、消費財メーカーと卸売業者間の受発注業務をサポートするEDI<sup>\*2</sup>プラットフォームを提供してきました。

それまで卸売業者は個別にメーカー発注業務を行っていましたが、業界VANと共に業務の標準化とデータベース・ネットワークの構築を図り、将来コストの削減を実現したのです。これはまさに第18次中期経営計画<sup>\*3</sup>のスローガンである「ひらく、つなぐ、変える」の「つなぐ」を象徴するモデルでした。

しかし昨今、インターネットが私たちの生活と密接にかかわり、大量のデータがネットワーク化・オープン化されてAPI<sup>\*4</sup>連携が可能になり、ブロックチェーン(分散型台帳技術)<sup>\*5</sup>等でトレーサビリティ<sup>\*6</sup>やセキュリティを担保した情報管理ができるようになってきました。ついては「つなぐ」方法が多様化し、お客さまから新たな価値を求められるようになりました。

そこで、インテックは「つなぐ」の先にあ



インテック 執行役員  
情報流通基盤サービス事業本部長  
飯沼正満

る「ひらく」「変える」に取り組むため、これまでのEDI事業部を発展させる形で、情報流通基盤サービス事業本部を立ち上げました。

— 情報流通基盤サービス事業本部は、これからどんな役割を果たそうとしているのですか。

私たちの定義としては、「データ」はあくまで事実を記録したもの。そのデータを加工、分析し、意味づけを行うことで「情報」になります。

新たなサービスモデルを創出する上で、社会課題に焦点を当ててその課題解決を図ることは重要ですが、「データ」のままでは社会変革を行うことはできません。データを意味づけし、適切に「情報」へ変えることで、業務プロセス改善や課題解決につながる。そうして世の中を豊かにすること、「ひ

らく」「変える」ことが私たちの役割だと考えています。

## 人員不足が深刻化する物流業界の効率化を図る

— その足がかりとして、どんなことに取り組もうとしているのですか。

社会にはさまざまな課題がありますが、私たちが着目したのは物流業界です。「ロジスティクス4.0」というキーワードがありますが、物流業界の発展を4段階に分けると、下の図のようになります。

日本の物流業界の現状は、中小物流企業まで含めると、まだロジスティクス2.0であると言えます。また、受発注に活用される商流データと出荷指示に活用される物流

\* 1  
同じ業界の企業等（メーカー、卸業者、小売業者等）を通信ネットワークで結んで電子的に受発注、出荷、請求・支払い等の情報交換を可能にする仕組み。

\* 2  
電子データ交換（Electronic Data Interchange）の略。受発注、出荷、請求・支払い等のデータを通信回線を通じて電子的に交換すること。

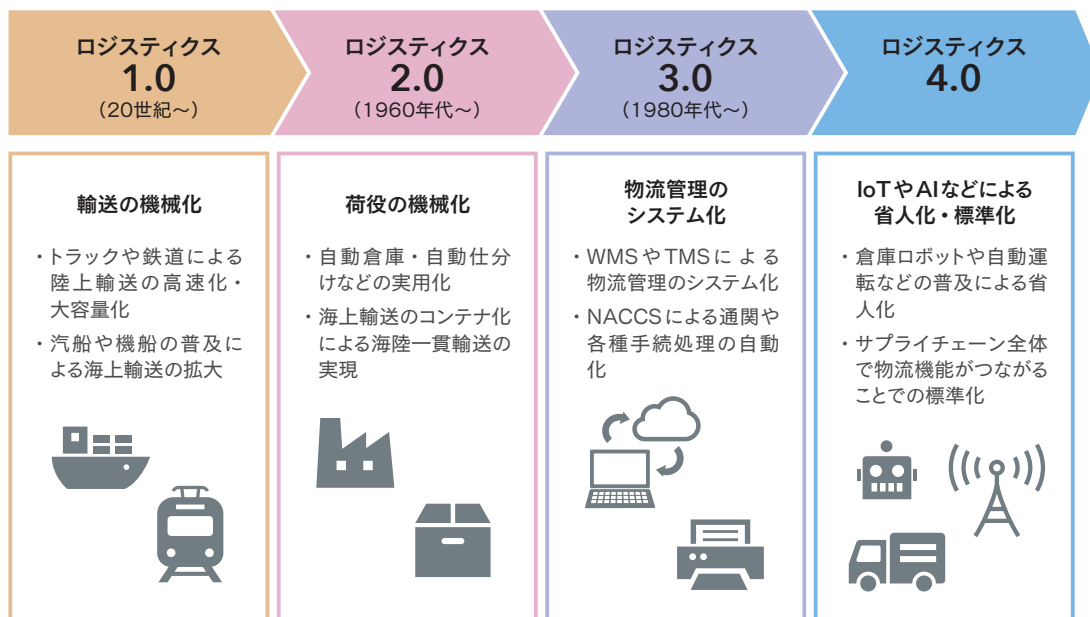
\* 3  
2018年に策定された3カ年計画。「豊かなデジタル社会の一翼を担う」をインテックの使命としている。

\* 4  
Application Programming Interfaceの略。コンピュータプログラムの機能やデータなどを、他のプログラムから呼び出して利用するための手順等。API連携とは、APIを利用して複数のプログラムを連携させること。

\* 5  
データを分散させて保存する新しい形のデータベース。仮想通貨の基盤となったほか、ID管理やトレーサビリティへの利用が期待されている。

\* 6  
履歴の記録・管理によって生産・流通等の過程が追跡可能なこと。

### ロジスティクスにおけるイノベーションの変遷



出所：ローランド・ベルガー

データの関係性が希薄であり、各データフォーマットも標準化されていないため、商流データを物流の効率化に活用できていないのです。

そのような中、物流業界は労働人口の減少による人員不足やドライバーの高齢化により、特に中小企業は厳しい状況下に追いやられています。地域によっては、中小物流会社が統合によって経営強化、業務効率化を図るケースも出てきました。メーカー側からは、繁忙期や短納期に物流業者を確保できず、営業マンが社用車を出して卸売業者に納入するといった話が聞こえてきます。あるメーカーは、「物流業者に選ばれる会社になる」と掲げてパレタイズ<sup>\*7</sup>を含めた社内物流(倉庫内、配送)業務の改革を始めました。それだけ需要と供給のバランスが崩れている状況なのです。

そこで私たちが考えたのは、私たちの得意とする消費財業界を軸に業界共通の課題を抽出し、ユースケースを考察して新たな技術(ブロックチェーン、API等)を用いたデータ共有基盤、すなわち情報流通プラットフォームを作ることです。

たとえば消費財を例に考えると、ドラッグストアでシャンプーが売れると、店頭POSデータに「シャンプーが1つ売れた」と記録され、店頭在庫が1つ減ります。その時点では、物流データに変動はありません。ドラッグストアのバイヤーがシャンプーを補充しようと卸売業者に発注し、シャンプーが発送される段階で初めて物流データに登録されます。けれどもし、シャンプーが売れた段階でそのデータが物流データと連動していれば、そのシャンプーがどれほど流通在庫に残っているかを把握し、品薄になっているようなら直ちにメーカーが追加生産をかけることも可能です。早い段階から物流手段を確保できれば、在庫が適切に卸売業者へ、そしてその先の小売店へ配分され、品切れを防ぐことができるのです。

つまり、データを意味づけ、その他さまざまなデータと掛け合わせて分析することで、消費財の物流を最適化することが可能になります。

— 懸念事項はありますか。

データの標準化やオープン化、および利用に関しては、国レベルでの議論や法整備が必要となります。たとえば、アメリカでは物流業界のDX(デジタルトランスフォーメーション)が進み、トラックにGPSが搭載され、物流データがオープン化されて配送状況が追跡できるようになっています。というのも、アメリカではトレーラー輸送が主流で走行距離も長いので、道中に契約外のアクシデントが発生することがあります。その場合に企業間が紛争になるのを避けるため、荷受けや荷下ろし、輸送にかかる時間などを実際にかかった時間ベースで管理できるよう、データが可視化されているのです。可視化によって決済もスムーズに行われるようになり、コスト削減が図られるようになりました。また、食品安全性を担保するため、ウォルマートなど小売業者の働きかけで、ブロックチェーン技術を活用したサプライチェーンシステム<sup>\*8</sup>を構築し、トレーサビリティを実現する動きも本格化しています。

日本においても、中央省庁、業界VANを含めた各種団体、企業が課題解決に向けて取り組みを始めています。新たな法整備、業務プロセス改善によって新たな技術が活用され、社会実装が始まっていくはずですよ。

## お客さまとともに より価値ある情報基盤を

— 新たな情報流通基盤サービスを社会実装するため、何に重点的に取り組みますか。

まずはインテックの強みである業界VANを軸に、日用雑貨、加工食品の物流課題に焦点をあて、課題の整理とユースケースの想定、データの標準化と可視化、ブロックチェーン等の新たな技術と実装に向けた可能性を検証し、システムの効率化、利便性の向上を図っていきたいと考えています。それがうまくいけば、他業界にも横展開できるかもしれません。

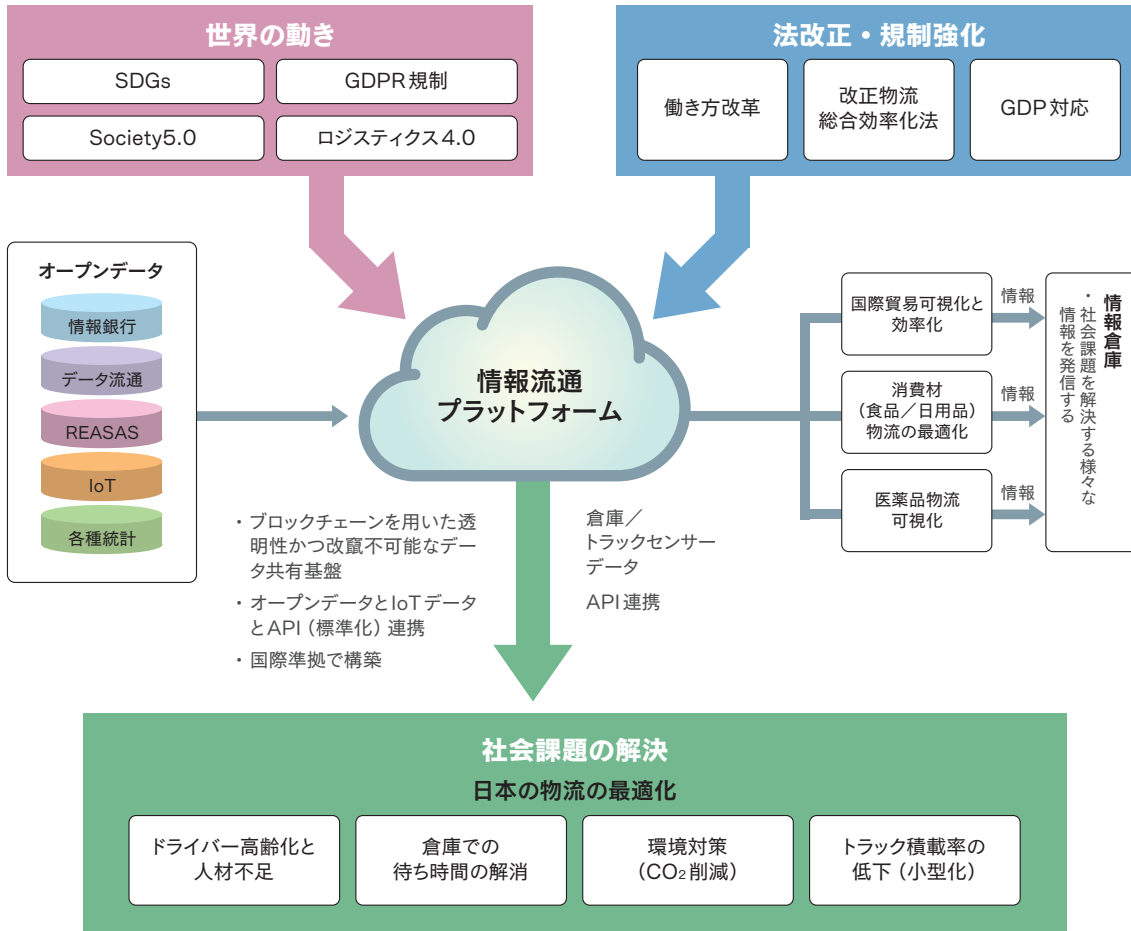
余談ではありますが、EDIプラットフォームは「がんばる運用」、つまり24時間365日、常にスクランブル体制で保守運

\*7  
パレットに荷を積み上げ、まとめること。

\*8  
サプライチェーン(原材料から部品製造、加工、組み立て、在庫管理、流通、販売に至る供給の連鎖)全体からなるシステム。

情報流通プラットフォームによる物流課題改善(例)

インテックの強みである業界VANと共に新たな「つなぐ」基盤を構築し、社会課題を解決する。



用しています。けれどもこれからますます労働人口が減少していく中で、そういった大変な仕事は誰もやりたがらなくなってしまふ。そうならないためにも、「がんばらなくても業務が回せる」システム構築を行わなければなりません。

また「2025年の崖」と言われているように、経済産業省のDXレポートにおいて、日本企業のDXが進まなければ、2025年以降、最大で年間12兆円の経済損失が生じる可能性があると言われています。EDIを取り巻く環境においても、加入電話網(PSTN)のIP網移行に伴い、2024年にISDNサービスが終了するため、レガシー手順からインターネット手順への切り替えが必要になります。また、2,000を超える企業で基幹系システムに利用されている「SAP ERP」は、2025年にサポートが終了します。日本全体として、2025年に向けて何に取り組むべきか、大きな岐路に差し掛かっている

のです。

— そんな中、インテックは今後どのような戦略を考えているのでしょうか。

先ほど申し上げた通り、私たちは新たな技術を活用して、より使いやすい情報基盤を構築していくつもりです。EDIエンジンは現在3世代目ですが、遠隔地での二拠点並列稼働を実現する第4世代のエンジンを稼働させ、より信頼性を高めていきます。また、APIマネージメントを効率的に行うEAIサービス基盤の提供開始も予定しており、旧来の「つなぐ」エンジンを強固にします。新たなチャレンジとして、ブロックチェーンを適用した情報流通プラットフォームのサンプルモデルの開発も進めています。

インテックは、よりセキュアに、トレーサビリティを担保しながら、お客さまとともに社会課題を解決できるようなサービスを提供していきたいと考えています。